

2017年8月期
定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2017年11月30日(木曜日)
午前11時

開催場所

山口県山口市佐山717番地1
本社会議棟大会議室

議案

第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 会計監査人選任の件

新しい産業を創る

今という時代は、インターネットを通じてお客様に豊富な情報が瞬時に伝わり、産業界もデジタル化によって瞬時に集まった情報をAI(人工知能)で分析するという進化を遂げています。GoogleやAmazonのような新業態の企業が小売業でシェアを急速に拡大し、あらゆる産業に入ってきています。こうした時代の変化のなかで、ファーストリテイリングがこれからどのような企業になるべきか、どうやって新しい次元の競争に勝ち、生き残るためにはどうしたら良いのか。我々は産業や企業のボーダーが消滅する産業構造の変化の中で、お客様のために仕事をし、情報を商品化する新しい業態「情報製造小売業」に変わらなければならないという決意を固めました。

これを達成するために、有明プロジェクトを立ち上げました。すべての業務プロセスを変革し、お客様が求める商品を速やかに商品化するためにサプライチェーンのすべてを改革していきます。未来のテクノロジーを積極的に取り入れ、世界最高の服と情報を提供できる、新しい産業を創ります。2017年2月にオープンした東京・有明のUNIQLO CITY TOKYOには、世界中から才能豊かな人材が集まっています。このエキサイティングなグローバルヘッドクォーターから、ユニクロの画期的で魅力的な商品・サービスが次々と生み出されていきます。

2017年8月期のファーストリテイリングは、過去最高の業績を達成しました。なかでもグレーターチャイナ、韓国、東南アジア・オセアニア地区のユニクロ事業が大幅な増益となり、海外ユニクロ事業がグループの中核ビジネスに成長したことを実感しています。これらの環太平洋地区では、経済の発展とともに消費拡大を期待できる中産階級の人口が急増しています。この地域で強固な事業基盤を確立しているユニクロにとっては、大きなチャンスです。人々の生活を豊かにするユニクロのLifeWear(究極の普段着)は、世界中のお客様から高く支持されています。これからも人々の生活に根ざした服、新しい価値を生み出す服をお届けしていきたいと思っています。

我々は、サステナブル(持続可能)な世界の実現という命題にもチャレンジしていきます。服を製造する上で、工場の労働環境、人権尊重、環境保全といった課題に取り組むほか、全商品リサイクル活動、女性活躍、障がい者雇用、難民支援もさらに積極化させていきます。世界をより良い方向に変えていくために、我々はこれからもチャレンジを続けます。

代表取締役会長兼社長 **柳井 正**

招集ご通知

2017年8月期 定時株主総会招集ご通知

日 時 2017年11月30日(木曜日) 午前11時

場 所 山口県山口市佐山717番地1
本社会議棟大会議室

会議の目的事項

- 報告事項**
- 2017年8月期(2016年9月1日から2017年8月31日まで) 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 - 2017年8月期(2016年9月1日から2017年8月31日まで) 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 取締役6名選任の件
 - 第2号議案 会計監査人選任の件

招集にあたっての決定事項

4ページ「議決権行使のお願い」をご参照ください。

以上

インターネットによる開示について

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 下記の事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

事業報告	従業員の状態、主要な借入先の状態、 社外役員に関する事項、会計監査人の状態、 新株予約権等の状態、業務の適正を確保するための体制
連結計算書類	連結持分変動計算書、連結注記表
計算書類	株主資本等変動計算書、個別注記表

なお、監査役会及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。

当社ウェブサイト <http://www.fastretailing.com/jp/ir/stockinfo/meeting.html>

■ 議決権行使のお願い

議決権は、株主様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。議決権の行使方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使ください。

議決権行使には以下の方法がございます。

株主総会に当日ご出席いただける方



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。(ご記入・ご捺印は不要) また、資源削減のため議事資料として本冊子をご持参ください。

開催日時 2017年11月30日(木曜日)
午前11時開催

ご郵送で議決権を行使される方



同封の議決権行使書用紙に各議案に関する賛否をご表示のうえご返送ください。
行使期限後に到着する議決権行使書が多数 ございます。お早めにご投函ください。

行使期限 2017年11月29日(水曜日)
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

- 【第1号議案】**
- ▶ 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
 - ▶ 全員反対する場合：「否」の欄に○印
 - ▶ 一部の候補者を「否」とされる場合：「賛」に○印をご表示のうえ、その下の()内に当該候補者の番号(招集通知に添付の参考書類中、各候補者に一連番号を付してあります。)をご記入ください。
- 【第2号議案】**
- ▶ 賛成の場合：「賛」の欄に○印
 - ▶ 反対する場合：「否」の欄に○印

議決権行使に関するよくあるご質問

- Q1** インターネットにより議決権の行使はできますか?
A1 当社の議決権行使の方法は、株主総会にご出席いただくか、ご郵送で行使される2つの方法があります。インターネットによる議決権の行使はできません。
- Q2** 郵送で議決権行使をした場合、株主総会に出席できますか?
A2 ご欠席のつもりで「議決権行使書」を郵送された後、ご都合がつき出席される場合は、株主総会当日、受付で株主ご本人様であることが確認できる書類(免許証、パスポート等)をご提示ください。ご本人様であることを確認できましたら、ご入場いただけます。

株主総会会場への交通アクセス・送迎バスのご案内

開催場所 山口県山口市佐山717番地1 本社会議棟大会議室

送迎バスのご利用を希望される方はお電話にて事前予約をお願いいたします。

予約受付先: TEL (083) 988-0333 (総務部株主総会係 担当: 森田、今任)

予約受付期限: 2017年11月29日(水曜日)午後4時 まで

※飛行機、新幹線の切符の手配はご自身でお願いいたします。

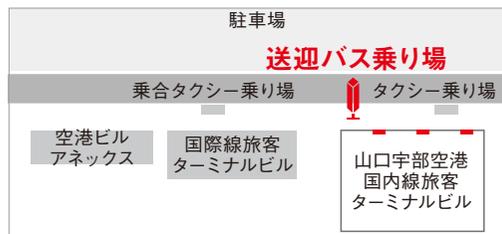
※当日の飛行機、新幹線が遅れた場合、もしくは欠航となった場合でも、送迎バスは定刻に発車する予定です。あらかじめご了承ください。

株主総会会場への交通アクセス



送迎バス乗り場

山口宇部空港発



● 山口宇部空港の出口ゲートにて、係員がお待ちしております。

新山口駅発



● 新山口駅の改札出口にて、係員がお待ちしております。



お車でお越しの方

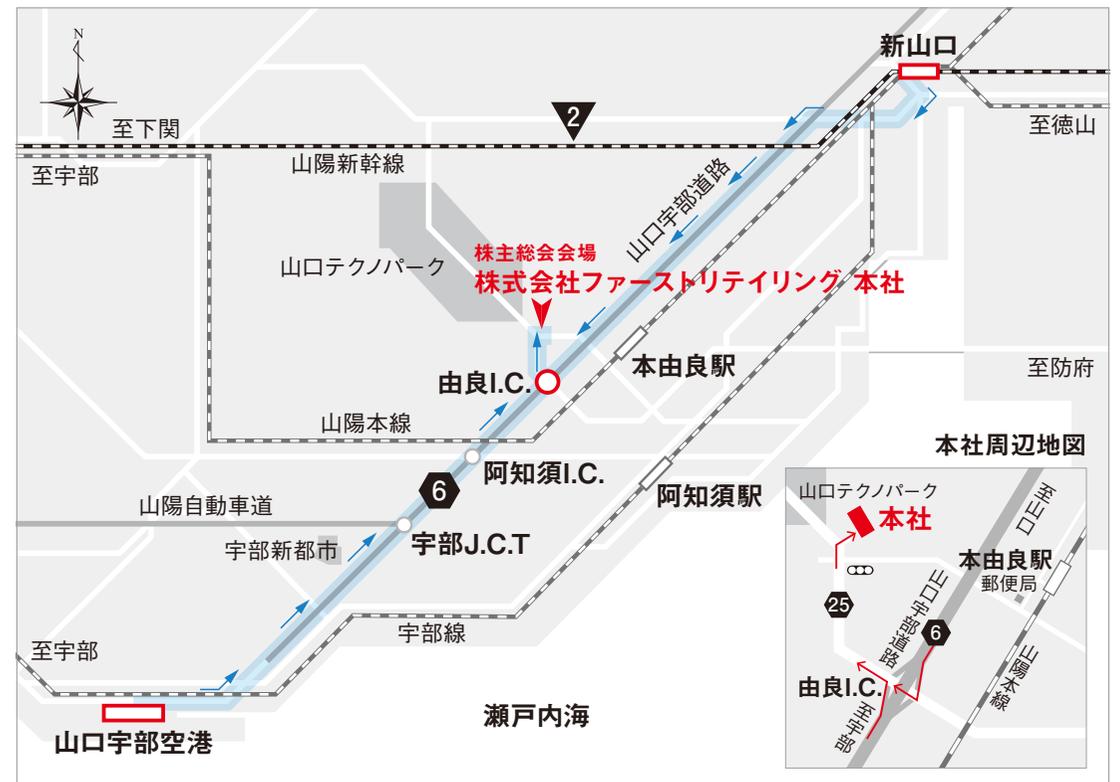
山口宇部空港から(13.7km、約20分)

- ▽ 空港前道路を山口宇部道路方面に直進
- ▽ 山口宇部道路 由良ICを出て左折
- ▽ 直進800M先、案内看板(右折)があるので案内に従ってください。

新山口駅から(13.4km、約20分)

- ▽ 国道2号線を下関方面に直進
- ▽ 山口宇部道路 由良ICを出て右折
- ▽ 直進800M先、案内看板(右折)があるので案内に従ってください。

株主総会会場周辺図

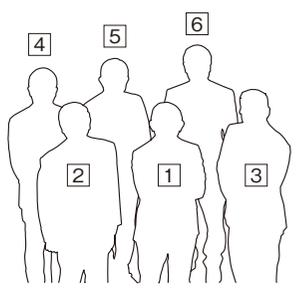


ファーストリテイリング 本社

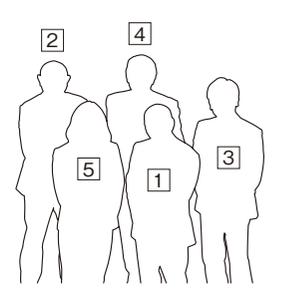
株主総会参考書類



- 1 代表取締役会長兼社長 柳井 正
- 2 取締役 半林 亨
- 3 取締役 服部 暢達
- 4 取締役 村山 徹
- 5 取締役 新宅 正明
- 6 取締役 名和 高司



- 1 常勤監査役 田中 明
- 2 常勤監査役 新庄 正明
- 3 社外監査役 安本 隆晴
- 4 社外監査役 渡邊 顯
- 5 社外監査役 金子 圭子



第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、
取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	取締役在任年数	取締役会の出席状況
1	柳井 正 (満68歳) 再任	代表取締役 会長兼社長	45年	100% (13/13回)
2	半林 亨 (満80歳) 再任 社外取締役 独立役員	取締役	12年	100% (13/13回)
3	服部 暢 達 (満59歳) 再任 社外取締役 独立役員	取締役	12年	100% (13/13回)
4	村山 徹 (満63歳) 再任 社外取締役	取締役	10年	100% (13/13回)
5	新宅 正 明 (満63歳) 再任 社外取締役 独立役員	取締役	8年	100% (13/13回)
6	名和 高 司 (満60歳) 再任 社外取締役 独立役員	取締役	5年	100% (13/13回)

●非業務執行取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第29条に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を非業務執行取締役との間に締結することができる旨を定めています。これにより、当社は、半林亨氏、服部暢達氏、村山徹氏、新宅正明氏及び名和高司氏との間に責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約は継続されます。なお、当該契約の概要は以下のとおりです。

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

●半林亨氏、服部暢達氏、新宅正明氏及び名和高司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

●取締役候補者村山徹氏は、(株)村山事務所の代表取締役を務めており、当社は同社との間に経営人材育成等に関する年額18百万円のコンサルティング契約を締結しております。

●他の各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

1 やない 柳井 正 再任



- 生年月日：1949年2月7日生 満68歳
- 取締役在任年数：45年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：22,987,284株
- 略歴及び当社における地位、担当

1972年 8月 当社入社
 1972年 9月 当社取締役
 1973年 8月 当社専務取締役
 1984年 9月 当社代表取締役社長
 2001年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))社外取締役(現任)
 2002年11月 当社代表取締役会長
 2005年 9月 当社代表取締役会長兼社長(現任)
 2005年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任)
 2008年 9月 (株)GOVリテイリング(現(株)ジーユー)取締役会長(現任)
 2009年 6月 日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役(現任)
 2011年11月 (株)リンク・セオリー・ジャパン取締役(現任)

■重要な兼職の状況：

ソフトバンクグループ(株)社外取締役
 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長他子会社20社取締役
 日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役

取締役候補者とした理由

候補者は、当社創業者として今日のファーストリテイリング グループを築き上げました。1984年に当社代表取締役に就任して以来、33年間にわたり当社の経営を指揮し、ユニクロの世界展開やアパレルブランドの買収などを通じて、当社グループを世界有数のアパレル製造小売業に成長させてきました。候補者の経営実績、事業における幅広い知識、持続的な企業価値向上のためのリーダーシップは、今後の当社グループのさらなる成長のために必要であることから、選任をお願いするものであります。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

「情報製造小売業」になるという目標を掲げ、新たな産業への変革を進めている今、これまで以上に企業価値を高め、さらに迅速で透明性のある経営を実現していきます。「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という我々の企業理念のもと、人々の生活を豊かにしていくことはもちろん、サステナブル(持続可能)な社会の実現に取り組み、世界中の人々に幸せや喜びを届ける企業として成長していきます。

2 はんばやし とおる 半林 亨

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1937年1月7日生 満80歳
- 取締役在任年数：12年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1959年4月 日綿實業(株)(現双日(株))入社
2000年10月 ニチメン(株)(現双日(株))代表取締役社長
2003年4月 双日ホールディングス(株)(現双日(株))代表取締役会長
2004年6月 ユニチカ(株)社外監査役
2005年11月 当社社外取締役(現任)
2007年6月 前田建設工業(株)社外取締役
2009年4月 日本国際貿易促進協会顧問(現任)
2011年6月 (株)大京社外取締役(現任)
2015年6月 ユニチカ(株)社外取締役(現任)
2017年6月 前田建設工業(株)顧問(現任)

■ 重要な兼職の状況：

ユニチカ(株)社外取締役
前田建設工業(株)顧問
日本国際貿易促進協会顧問
(株)大京社外取締役

社外取締役候補者とした理由

候補者は、総合商社であるニチメン株式会社(現 双日株式会社)、双日ホールディングス株式会社(現 双日株式会社)の代表取締役として経営に長年携わってきたことから、アパレル小売業界全体の動向にも精通しています。候補者のグローバル感覚とすぐれた経営者としての経験と知識は、アパレル関連事業を拡大しようとしている当社にとって、大いに役立つものであり、当社の社外取締役に就任するにふさわしいと判断し、候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

柳井氏は倫理観も高く、たぐいまれな経営者であります。ファーストリテイリング(FR)にとって、「My CompanyからYour Companyへ」という課題は大変重要です。今後もステークホルダーに代わり、健全な体制で成長を継続しているかを厳しく評価していきます。FRがめざしている「世界No.1になる」という目標の実現のために、しっかりとフォローしていきたいと思っています。

3 はっとり のぶみち 服部 暢達

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1957年12月25日生 満59歳
- 取締役在任年数：12年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1981年4月 日産自動車(株)入社
1989年6月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社
1998年11月 同社マネージング・ディレクター、日本におけるM&Aアドバイザー業務統括
2003年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授
2005年6月 みらかホールディングス(株)社外取締役
2005年11月 当社社外取締役(現任)
2006年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授
2009年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授(現任)
2015年3月 フロンティア・マネジメント(株)社外監査役(現任)
2015年6月 (株)博報堂DYホールディングス社外取締役(現任)
2016年7月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)

■ 重要な兼職の状況：

早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授
フロンティア・マネジメント(株)社外監査役
(株)博報堂DYホールディングス社外取締役
慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授

社外取締役候補者とした理由

候補者は、米国大手投資銀行であるゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社のマネージング・ディレクターとして、日本におけるM&Aアドバイザー業務を統括してきました。その経験から、M&A・企業価値評価などを専門に研究しています。資本市場における企業のあり方についても造詣が深く、早稲田大学大学院と慶應義塾大学大学院の客員教授も務めています。それらの知識と経験は当社にとって有益であると判断し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

新しいステージに向かうファーストリテイリングにとって、リスクサイドのリマインドをきちんと行う集合体である取締役会の役割は、ますます重要となってきます。私は米国の大手投資銀行で働いてきた経験をふまえ、「資本市場から見たファーストリテイリングの企業価値」を客観的に判断し、その企業価値を高める方法などについて発言をしています。今後も幅広くサポートしていきたいと思っています。

4 村山 徹

再任 社外取締役



- 生年月日：1954年6月11日生 満63歳
- 取締役在任年数：10年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：500株
- 略歴及び当社における地位、担当
 - 1980年 4月 アクセンチュア(株)
(旧アンダーセンコンサルティング)入社
 - 2003年 4月 同社代表取締役社長
 - 2007年 9月 同社取締役会長
 - 2007年11月 当社社外取締役(現任)
 - 2009年 9月 アクセンチュア(株)最高顧問
 - 2010年 4月 早稲田大学理工学術院教授(経営デザイン専攻)
 - 2013年 1月 (株)村山事務所代表取締役(現任)
 - 2015年 4月 早稲田大学理工学術院客員教授(経営デザイン専攻)(現任)
 - 2016年 6月 明治ホールディングス(株)社外取締役(現任)
- 重要な兼職の状況：
 - 早稲田大学理工学術院客員教授(経営デザイン専攻)
 - (株)村山事務所代表取締役
 - 明治ホールディングス(株)社外取締役

社外取締役候補者とした理由

候補者は、米国系の経営コンサルティング会社であるアクセンチュア株式会社のトップとして、長年にわたり多くのグローバル企業の成長戦略に携わってきました。グローバル事業を拡大しようとしている当社にとって、候補者の経験と知識は大変に貴重であり、当社の社外取締役に就任するにふさわしいと判断し、候補者いたしました。なお、候補者は当社とコンサルティング契約を結んでおりますが、この契約は人材育成に関するものに限られており、取締役としての任務との関連性はございません。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

真のグローバルリーダーとして歩み続けるファーストリテイリングにおいては、経営チームが地域軸・事業軸・機能軸の枠を越えてコミュニケーションをとり、スピーディーに問題解決を図っていくことが大切です。そのためにも経営者的な発想を世界中の社員すべてが共有できるように、経営人材の育成に尽力していきます。今後も異なる視点やアイデアの提案も、積極的に行っていきたいと考えています。

5 新宅 正明

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1954年9月10日生 満63歳
- 取締役在任年数：8年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：1株
- 略歴及び当社における地位、担当
 - 1978年 4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
 - 1991年12月 日本オラクル(株)入社
 - 2000年 8月 同社代表取締役社長
 - 2001年 1月 米国オラクル・コーポレーション上級副社長
 - 2008年 4月 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本
(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)副理事長(現任)
 - 2008年 6月 日本オラクル(株)代表取締役会長
 - 2009年 5月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコモ)アドバイザリーボードメンバー
 - 2009年11月 当社社外取締役(現任)
 - 2011年 7月 クックパッド(株)社外取締役
 - 2015年12月 (株)ワークスアプリケーションズ社外取締役(現任)
- 重要な兼職の状況：
 - 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本副理事長
 - (株)ワークスアプリケーションズ社外取締役

社外取締役候補者とした理由

候補者は、米国系の情報システム会社である日本オラクル株式会社でトップを務めた経験を持ち、経営に関して豊富な知識と経験を有しています。また、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本の副理事長を務めるなど、幅広い活動も行っています。当社の成長戦略に関する客観的な助言や、CSRスポンサーを務める障がい者スポーツ分野への造詣の深さなど、当社にとって社外取締役に就任するにふさわしいと判断したため、候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

グループ化・グローバル化の次の成長シナリオである「情報製造小売業」へと動き出し、物流改革やIT改革などの新しい分野に確実な投資がされていると思います。こうした事業の変革期においては成長の原動力となる真の経営者の育成が重要であり、チャレンジ精神をもつ人材が着実に増えていると思います。取締役会というチームも、会社の進化を加速させる役割を担い、今後の成長に貢献していきたいと思っています。

6 名和 高司

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1957年6月8日生 満60歳
- 取締役在任年数：5年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株

■ 略歴及び当社における地位、担当

- 1980年 4月 三菱商事(株)入社
- 1991年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
- 2010年 6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任)
- 2010年 6月 (株)ジェネシスパートナーズ代表取締役(現任)
- 2010年 9月 ボストン・コンサルティング・グループシニアアドバイザー
- 2011年 6月 NECキャピタルソリューション(株)社外取締役(現任)
- 2012年11月 当社社外取締役(現任)
- 2014年 6月 (株)デンソー社外取締役(現任)
- 2015年 6月 味の素(株)社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
- (株)ジェネシスパートナーズ代表取締役
- NECキャピタルソリューション(株)社外取締役
- (株)デンソー社外取締役
- 味の素(株)社外取締役

社外取締役候補者とした理由

候補者は、米国系の戦略コンサルティング会社であるマッキンゼー・アンド・カンパニーや、一橋大学大学院の国際企業戦略研究科教授の経験を通して、国際企業戦略に関する豊富な知識と見識を有しています。こうした実績は、当社のめざすグローバル化やダイバーシティ・マネジメントなどに対して大きな貢献を期待できるものと判断し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

常にダイバーシティー（多様性）を大切にされた視点で発言するように心がけています。ファーストリテイリング（FR）の経営に外国人の発想が活きるように、自分が外国人取締役だったらどう考えるかという視点をもつようになっています。社外取締役として、FRの方向性に間違いがあれば指摘をし、新分野においては客観的で適切な助言をしていくことで、しっかりと成長のサポートをしていきたいと考えています。

第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たな会計監査人として有限責任監査法人トーマツの選任をお願いするものであります。本議案につきましては監査役会の決定に基づいております。

(1) 新日本有限責任監査法人を再任しないこととし、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人の候補者とした理由

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は2017年11月30日開催予定の2017年8月期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社監査役会が、当社の会計監査人の選定基準及び評価基準に従って総合的に検討した結果、新たな会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任するものです。

(2) 会計監査人候補者

会計監査人候補者は、次のとおりであります。 (2017年8月31日現在)

名称	有限責任監査法人トーマツ		
事務所	主たる事務所 東京都港区港南二丁目15番3号 品川インターシティ		
沿革	1968年 5月	等松・青木監査法人設立	
	1975年 5月	トウシュ ロス インターナショナル(現デロイト トウシュ トーマツリミテッド)へ加盟	
	1990年 2月	監査法人トーマツに名称変更	
	2009年 7月	有限責任監査法人への移行に伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更	
概要	資本金	996百万円	
	構成人員	社員(公認会計士)	541名
		特定社員	53名
		公認会計士	2,799名
		公認会計士試験合格者等(会計士補を含む)	1,112名
		その他専門職	1,674名
		その他職員	410名
		合計	6,589名
	監査関与会社(2017年5月31日現在)		3,399社

(注)有限責任監査法人トーマツが選任された場合、当社は同法人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額といたします。

添付書類

事業報告

2017年8月期
2016.09.01 — 2017.08.31

売上収益、 営業利益ともに 過去最高を更新

売上収益

1兆8,619億円

営業利益

1,764億円

■ 売上収益の推移
— 営業利益の推移

FY '84 '85 '86 '87 '88 '89 '90 '91 '92 '93 '94 '95 '96 '97 '98 '99 '00 '01 '02 '03 '04 '05 '06 '07 '08 '09 '10 '11 '12 '13 '14 '15 '16 '17



英国ブランドJW ANDERSONとのコラボレーション
「UNIQLO and JW ANDERSON」の2017年秋冬コレクション

1. ファーストリテイリンググループの現況

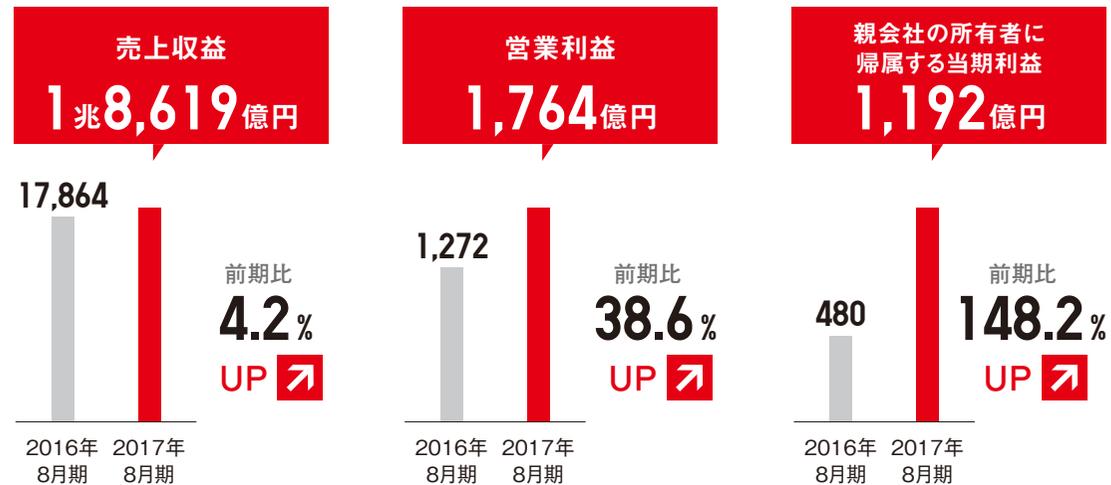
1 当連結会計年度の事業の概況

売上収益は1兆8,619億円、前期比4.2%増、営業利益は1,764億円、同38.6%増、税引前利益は1,933億円、同114.3%増、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,192億円、同148.2%増と過去最高の業績を達成することができました。売上総利益率は前期比で0.4ポイント改善し、グループ全体で進めている経費削減対策により、売上販管費比率も同0.4ポイント改善しました。また、その他収益費用には、為替差益21億円、減損損失93億円などを計上しています。加えて、期末の為替レートが期初に比べて円安になったことから、長期保有の外貨建資産などの換算額が増加し、金融損益に為替差益133億円を計上しています。セグメント別の業績としては、特に海外ユニクロ事業が大幅な増益となり、グループ全体の業績を牽引しています。

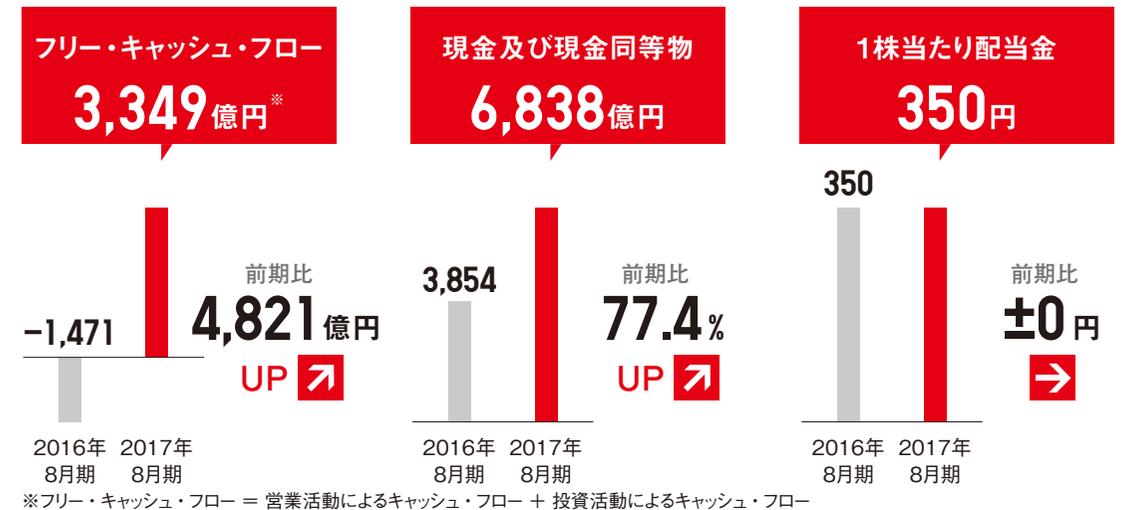
当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、中でも海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドのグローバル化を図っています。海外ユニクロ事業では、特に東南アジア・オセアニア地区は、グレーターチャイナ、韓国に次ぐ事業の柱として成長ステージに突入しています。また、ジーユー事業は、国内市場の出店に加え、グレーターチャイナを中心とした海外市場での事業の拡大も図っていきます。

当社グループは、2017年2月に、有明オフィス(UNIQLO CITY TOKYO)を稼働させ、新しい働き方の改革を進めて、企画からデザイン、素材調達、生産、物流、販売までのサプライチェーンを変革し、「情報製造小売業」へと業態を転換させていきます。なお、Eコマース事業では2017年3月にスマートフォンサイトの刷新と同時に、特別サイズやオンライン限定商品、セミオーダー商品などの圧倒的な品揃え、コンビニエンスストアや店舗での受け取りなど、商品やサービスを充実させることで、さらなる事業拡大をめざしています。

財務ハイライト



ファーストリテイリンググループ 店舗数の推移

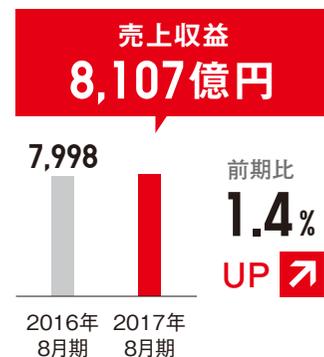




ユニクロ 名古屋店

国内ユニクロ事業

- 売上収益は8,107億円、前期比1.4%増、営業利益は959億円、同6.4%減と、増収減益。
- 通期の既存店売上高は、客数増が寄与し、同1.1%増。上期は前年同期比0.1%増にとどまったものの、下期は、ワイヤレスブラ、感動パンツ、イージーアングルパンツ、UTなどの話題性が高い商品の販売が好調で、同2.4%増と好調。
- Eコマース事業は、通期で15.6%増、売上構成比は6.0%へ上昇。
- 売上総利益率が0.3ポイント改善したものの、売上販管費比率が1.3ポイント上昇したことにより、営業利益は減益。広告宣伝費等の経費削減対策を進めたが、人件費や物流費が増加。



TOPICS

ユニクロ UNIQLO

シンプルなのに美胸に見せる、ユニクロのワイヤレスブラの人気沸騰

ユニクロのワイヤレスブラが、女性たちの熱い支持を集めています。女優の佐々木希さんをイメージキャラクターに起用して、「シンプルなのに ぷるんと美胸。」というキャッチフレーズが印象に残るTVCMが話題になりました。ユニクロはワイヤレスブラの改良を毎年重ね、2017年春夏のコレクションでは“自然なバスト”を基本コンセプトに、細部までこだわった商品に仕上げました。ワイヤーなしのブラジャーなのに、バストラインの自然な美しさをキープ。ウレタン樹脂で縫い目がないモールドカップは、つけ心地が抜群です。

高度な技術から生まれたワイヤレスブラは、1,990円のユニクロ価格で発売中です。約2,000名を対象としたモニターアンケートでは、90%の方から「今後も着用したい」との回答を頂きました。「締め付け感がないのに、きっちりかたちがキープできていて楽チン!」「お値段も手頃なのでリピートしたい」といったお声が寄せられています。



女優・佐々木希

シンプルなのに
ぷるんと美胸。

招集し通知

P3

株主総会参考書類

P7

事業報告

P17

連結計算書類

P55

計算書類

P57

監査報告書

P59

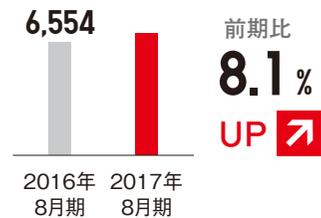


ユニクロ オーチャード セントラル店(グローバル旗艦店、シンガポール)

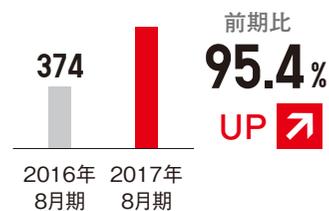
海外ユニクロ事業

- 売上収益は7,081億円、前期比8.1%増、営業利益は731億円、同95.4%増と、営業利益はほぼ倍増。各エリアで値引きを抑えた商売に転換したこと、経費削減により収益性が大幅に改善。
- 特に東南アジア・オセアニア地区の業績が好調。営業利益が倍増するなど、成長軌道に乗る。商品のラインナップの拡充に加え、気候や文化に合わせた東南アジア企画商品で客層が拡大。
- 韓国では、経営改革を進めたことで、営業利益は大幅な増益。
- 中国大陸では、既存店売上高の増収が継続。地域の特性に合わせた商品構成や、購買プロジェクトによる経費削減が収益性の改善に大きく貢献。2017年8月期のグレーターチャイナ全体の売上は3,464億円、前期比4.1%増、営業利益は501億円、同37.0%増と、大幅な増益を達成。
- 米国では地域の特性に応じた商品構成や販促活動が奏功。経営改革も進んだことから、赤字幅が半減。
- 欧州は、出店数が増えたことによる経費増により、若干の減益。2017年9月に、スペイン初の店舗をオープンし、好調なスタート。

売上収益
7,081億円



営業利益
731億円



TOPICS

ユニクロ東南アジアの成長が加速 今後5年間で売上を3倍へ拡大

この1年で、東南アジア・オセアニア地区(シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア)の売上は大幅に拡大しました。これは、ユニクロの“LifeWear”が東南アジアのお客様に浸透し、支持され始めたからです。2016年9月にシンガポールにオープンしたグローバル旗艦店「オーチャード セントラル店」は、東南アジア・オセアニア地区で、ユニクロのプレゼンスをさらに高めました。シンガポールは、東南アジア・オセアニア市場のファッションの中心地であり、旅行者も多いことから、ユニクロブランドの情報発信拠点にもなっています。

東南アジア・オセアニア地区は、それぞれの国で、気候、文化、ファッションの好みが大きく異なります。これに対応するために、各エリアに商品計画の専門チームをつくり、エリアごとのニーズを捉えた品揃えで、地域に密着した商売ができるようになりました。たとえば、常夏の気候に適した、日常生活に欠かせないTシャツ、ポロシャツ、ショートパンツ、UTなどで品番数を増やしたこと、比較的買やすい価格の東南アジア企画商品の開発をしたことで、客層が大幅に拡大しました。

また、海外旅行需要を取り込んだ、ウルトラライトダウン、ヒートテックなどの秋冬商品の販売も好調です。これに加え、コンフォートウェアの需要が高いマレーシアやインドネシアでは、2015年にスタートしたデザイナーのハナ・タジマさんとのコラボレーション「HANA TAJIMA FOR UNIQLO」(右写真)が、多くのお客様からの支持をいただいています。

一段と高い成長ステージを迎えた東南アジア・オセアニア地区では、今後も出店ペースを加速し、年率30%の成長で、5年後には現在の売上規模約1,000億円を、3倍の3,000億円以上に拡大させる計画を掲げています。



(店舗数 2017年8月末現在)





PRINCESSE tam•tam
PARIS

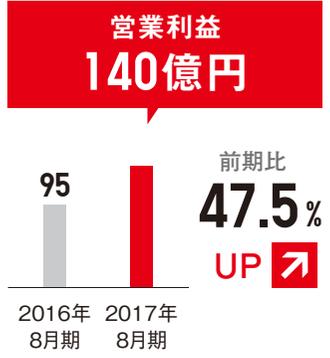


COMPTOIR DES
COTONNIERS



グローバルブランド事業

- 売上収益は3,401億円、前期比3.5%増、営業利益は140億円、同47.5%増と、増収増益。増益の要因としては、セオリー事業の大幅な増益と、J Brand事業の減損損失の縮小。
- ジュー事業の2017年8月期の売上は1,991億円、前期比6.0%増、営業利益は135億円、同39.0%減と増収減益。売上が計画を下回ったことによる値引率の拡大などにより、売上総利益率が低下、営業利益は減益。
また、海外展開では、2017年3月に香港に初出店し、成功を収める。今後は、グレーターチャイナを中心に出店を進める計画。
- セオリー事業は大幅な増益。米国のセオリーブランドの好調に加え、日本国内で展開するPLST(プラステ)ブランドの収益性が改善。
- コントワー・デ・コトニエ事業は経費削減により赤字幅が縮小。プリンセス タム・タム事業とJ Brand事業は赤字が継続。



TOPICS

ARIAKE PROJECT

ようこそ、UNIQLO CITY TOKYOへ

2017年2月、東京・有明にUNIQLO CITY TOKYOがオープンしました。ワンフロア5,000坪の広大なオフィスに1,100名の才能が集結し、新しい働き方が始まっています。

オフィスのコンセプトは、創造力とコンカレントワーク(フラットな組織で超高速・同時連動の働き方)です。新しいユニクロがここから始まります。





"Street"

下町の横丁のように人々が交流する、
日本ならではの刺激的な情報交換の場

UNIQLO CITY TOKYOは、新たな気づきやアイデアに満ちた発見の場です。広大なオフィスは、ストリートを中心にひとつの街のように構成されています。ストリートをゆっくり歩けば、隣のチームとの出会い、そこから生まれる会話からインスピレーションを得ることもあります。井戸端会議のような時間から大きなひらめきが訪れます。こうしたコミュニケーションがこれまでにない新たな服づくりへとつながっていきます。



“The Lounge”

一人ひとりが働き方を変え、チームの能力が大きく向上

東京湾を一望できるUNIQLO CITY TOKYOのワークフロには、部署を仕切る壁はありません。大小さまざまなコミュニケーションの場が用意され、部署を越えて同僚と視覚的につながることができます。気軽なミーティングや会話を楽しめる数多くのラウンジがあり、思いついた時に自然に議論することができます。部署を越えて仕事を見渡すことができると同時に、個人の創造性を尊重するオープンな空間。一人ひとりが働き方を変え、チームの能力が大きく向上しています。

ARIAKE PROJECT

すべての社員が変革の推進者

UNIQLO CITY TOKYOでは、今までとはまったく違った働き方で、世界最高水準の仕事を
実行していきます。お客様のご要望以上の新商品、新サービスを生み出し、世界中の人々の
暮らしをより良くしていきます。すべての社員が“情報製造小売業”への、変革の推進者です。

有明本部UNIQLO CITY TOKYOが、日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会が主催する「第30回日経ニューオフィス賞」の最高賞「経済産業大臣賞」を受賞しました。新しい発想の未来型のオフィスである点が高く評価されました。

UNIQLO CITY TOKYOの設計を行ったのは、米国の建築家Brad Cloepfil氏です。Cloepfil氏は「働く場で、どうやってクリエイティブな発想を得ることができるか」というコンセプトを追求しました。UNIQLO CITY TOKYOは、そのコンセプトそのままに、これまでの常識を打ち破る創意工夫に満ちたオフィスです。

服のビジネスを通して 世界を良い方向に 変えていく

ファーストリテイリングは、サステナビリティ(持続可能性)を事業の判断基準の中核におき、事業成長と、社会・環境への配慮の両立をめざしています。我々の事業活動が、グローバルな環境問題、グローバルな社会問題の解決のために本当に役立っているのかを考え抜き、行動を起こしています。

我々がめざす良い服とは、世界中のあらゆる人々の暮らしを豊かにできる服です。シンプルで上質、革新的な技術を用いて、地球環境に余計な負荷をかけずにつくる服です。

我々はサプライチェーン全体において、生産現場の人々の健康・安全・人権をしっかりと守る「責任ある調達」をめざしています。





サプライチェーン全体で 環境への配慮を徹底します

- ▶ サプライチェーン全体で環境への影響を把握し、環境負荷の最小化をめざします
- ▶ 素材工場の水・エネルギー使用量削減をめざします
- ▶ 危険化学物質の排出ゼロをめざします
- ▶ 店舗でのCO₂削減、エネルギー削減に努めます
- ▶ 一企業の枠を越えて、アパレル業界のリーダーとなるべく活動を行います
- ▶ 業界団体やNGOと協働し、取り組みを推進していきます

2020年までに危険化学物質の排出ゼロをめざす

ファーストリテイリングは、2020年までに危険化学物質の排出ゼロをめざすとともに、ウェブサイトにて当社の制限物質リストを公開しています。ビジネスパートナーである生産工場には、排出ゼロを要求し、定期的なモニタリングを実施しています。万が一、危険化学物質が検出された場合は、染色・素材生産の専門家である匠チームを工場に派遣し、改善に向けたサポートを行っています。

繊維業界で洗浄剤として広く使用されているAPEOに関しては、2012年に制限物質リストに明記し、生産工場との契約を強化し、定期的な工場訪問で、使用ゼロの周知徹底を行っています。また、耐久撥水加工剤のPFCに関しては、販売商品に占める比率を2016年には約2%まで削減し、2017年秋冬シーズンからは、使用ゼロを決定しています。



ユニクロ店舗でのCO₂削減の取り組み

国内ユニクロでは、CO₂(二酸化炭素)排出量(延床面積当たり)を、2020年度までに2013年度比で10%削減するという目標を掲げています。この目標達成のために、省エネに関するマニュアルを店舗に配布して、電力使用量の削減に努めるほか、店舗の温度設定を最適化するエアコン・コントローラーをメーカーと共同開発しています。また、店舗の看板をLED化するとともに、全店舗の照明器具のLED化もめざしています。2015年度以降は、ジーユーや、中国のユニクロでも同様の取り組みを開始しています。

ユニクロの主要素材工場での環境負荷低減に向けた取り組み

ファーストリテイリングはグループ全体で年間約12億枚の服を生産・販売しているため、服の生産における環境負荷低減に真摯に取り組んでいます。2014年にサステナブル・アパレル連合(SAC)に加盟し、SACが開発した環境の評価基準「HIGGインデックス」を、2015年からユニクロの主力素材工場に導入。HIGGインデックスは、工場の温室効果ガスの排出、排水、エネルギー使用、化学物質などの異なる環境テーマの評価を行います。今後はその評価結果を踏まえ、工場の環境負荷低減を推進していきます。



ビジネスパートナー、従業員、地域コミュニティに根ざした活動を推進します

- ▶ 取引工場において、安全で公正な労働環境を提供できることをめざします
- ▶ 従業員の基本的な人権を守り、多様な人材を尊重し、人材育成を推進します
- ▶ ワークライフバランスと仕事への満足度が高い企業をめざします
- ▶ 障がい者雇用、難民支援の拡大をめざします
- ▶ 2017年度の全商品リサイクル活動では、1,160万枚の服を回収(累計6,490万枚)しました

全商品リサイクル活動

2006年から行っている全商品リサイクル活動は、グローバルパートナーシップを結ぶ国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)などを通じて世界中の難民・避難民に服を寄贈する活動です。ユニクロとジーユーの店舗で、2017年度末までに累計6,490万枚の服を回収しました。2016年11月にはファーストリテイリングの従業員が直接ミャンマーを訪問し、約6万点の衣料を寄贈しました。少数民族問題、宗教間対立などによる紛争を抱えるミャンマーでは、今でも多くの国内避難民が生まれ、厳しい生活を強いられています。今後も全商品リサイクル活動を通じて、こうした難民・避難民への支援を続けていきます。



サプライチェーン全体の労働環境の改善をめざし、モニタリングを実施

ファーストリテイリングは、生産現場に「生産パートナー向けのコードオブコンダクト」を導入し、お取引先工場とともに、安全で公正な労働環境に配慮した服づくりを行っています。2004年から一次取引先である縫製工場、2015年からはユニクロ商品の素材の7割を生産する素材工場にも対象を広げ、労働環境・環境負荷モニタリングを実施しています。労働環境モニタリングをより効果的なものにするために、お取引先工場にも専任担当者の設置を求めると、監査体制の整備も推進しています。

労働環境定例モニタリングの結果

評価	内容	FRグループ(内、ユニクロ)			
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
A	指摘事項なし	1 (1)	5 (1)	55 (25)	67 (31)
B	軽微な指摘事項が1つ以上	175 (115)	202 (115)	239 (125)	250 (139)
C	重要な指摘事項が1つ以上	72 (32)	171 (73)	160 (65)	196 (84)
D	極めて重大な指摘事項が1つ以上	77 (17)	75 (28)	44 (14)	49 (13)
E	即取引見直しに値する極めて悪質かつ深刻な事項	7 (3)	19 (10)	13 (6)	14 (6)
モニタリング実施工場数		332 (168)	472 (227)	511 (235)	576 (273)

2017年度は、ファーストリテイリング(FR)のサステナビリティ部の担当者が工場を訪問し、改善へのサポートを強化したことにより、A・B評価が増加。D評価の工場では、諸手当に関する法律の変更への対応が遅れているケースが多いため、FRからの指導を強化していく予定。E評価となった工場には、取引の見直しを実施する予定。

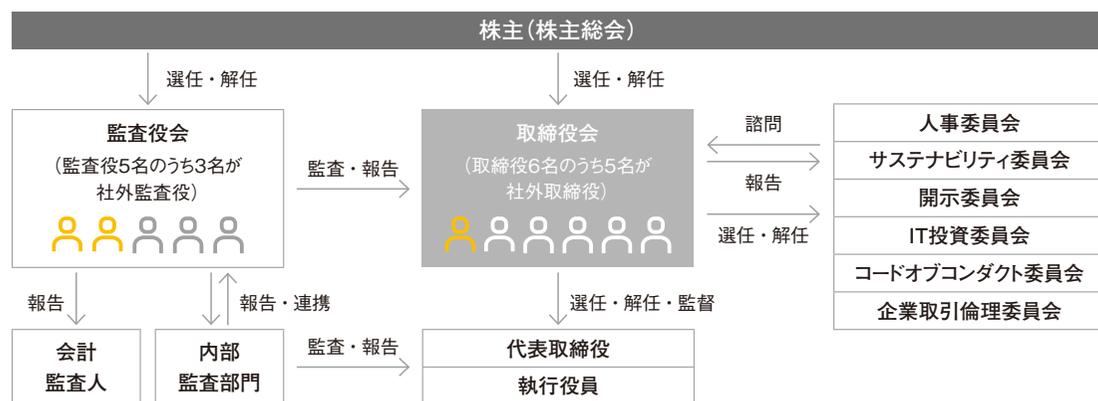


迅速で透明性のある経営を実現します

- ▶ 取締役の過半数を社外取締役とし、取締役会の独立性を高め、監督機能を強化しています
- ▶ 取締役会の機能補完のための各種委員会では、オープンで迅速な討議・決定を行っています
- ▶ 執行役員制度の採用により、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しています

コーポレートガバナンス体制

(2017年8月31日現在)



各委員会の構成

(2017年8月31日現在)

● 委員

	人 事 委員会	サステナビリティ委員会	開 示 委員会	IT投資委員会	コードオブコンダクト委員会	企業取引倫理委員会
社内取締役	柳井 正 ●	●	●	委員長		
	半林 亨 委員長					
社外取締役	服部 暢達					
	村山 徹			オブザーバー		
	新宅 正明			オブザーバー		
	名和 高司 ●					
常勤監査役	田中 明 ●	●			●	オブザーバー
	新庄 正明		●	●		●
	安本 隆晴	●				●
社外監査役	渡邊 顯					●
	金子 圭子 ●				●	
執行役員・社外有識者、その他	4名	44名	4名	6名	6名	5名

注．サステナビリティ委員会、及び企業取引倫理委員会の委員長は、サステナビリティ部門責任者が、開示委員会の委員長は、東京証券取引所への情報開示責任者が、コードオブコンダクト委員会の委員長は、法務部門責任者が務めています。



社外監査役インタビュー

多様な視点を大切に、
時として苦言も呈して
正しい経営を見守ります

社外監査役 金子圭子

先進的ともいえるガバナンスの良さが活きていると感じます

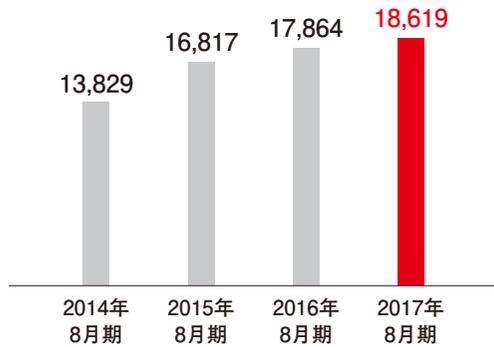
ファーストリテイリング(FR)のガバナンス体制は、先進的といってもよい面があると思います。たとえば、取締役6名のうち、柳井社長以外の5名は社外取締役です。また監査役も5名中3名が社外監査役という構成です。社外取締役、社外監査役はそれぞれの経歴や専門性が異なるため、取締役会に上程された案件に関しては、様々な意見が出ます。FRは企業としてはまだ若く、スピード感をもって成長している会社です。経営に関して天才肌ともいえる柳井氏の判断には、なるほどと思える面が多々ありますが、時としてそのスピード感にブレーキをかけて立ち止まり、見直さなければならないこともあります。そうした局面では、私は率直に意見を述べるようにしています。たとえば、改善のためにコストがかかったり、経営のスピードを阻むような場合もありますが、会社にとって必要なことであれば、取締役・監査役がきちんと意見を述べ、改善につなげていくことが大切だと思っています。

柳井氏は聞く耳をもつ経営者です

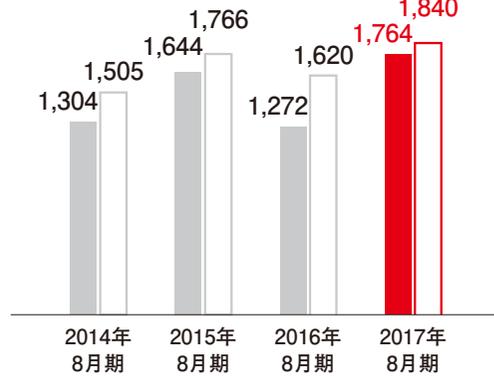
オーナー社長である柳井氏は、判断を迷う案件に関しては、率直に取締役・監査役に意見を求めます。取締役・監査役の中には任期が長い方もいらっしゃいますが、そういった方々はFRに長く関わっているからこそ、深く会社を理解しており、それゆえに柳井氏と完全に見解が対立する場合があります。ただ、互いに強い信頼関係があるため、柳井氏も取締役・監査役の意見に耳を傾け、それがより多面的に考えることにつながっていると思います。柳井氏は、「他社ではどうですか?」「私たちのやっていることは異例ではないですか?」というように、自らの経営を客観視する姿勢をお持ちです。私はこれからもガバナンスの強化のために、社外監査役としての役割を、しっかりと果たしていきたいと思っています。

2 財産及び損益の状況(国際会計基準IFRSを適用)

■ 売上収益(億円)

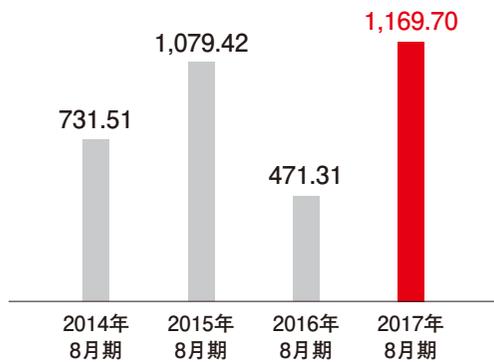


■ 営業利益(億円) □ 事業利益(億円)



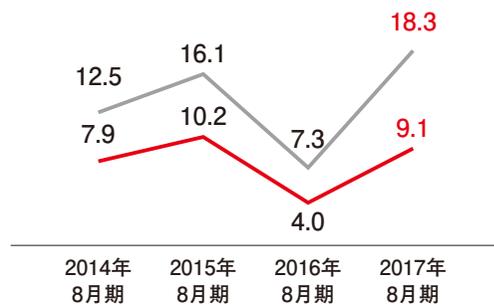
事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しております。

■ 基本的1株当たり当期利益(円)



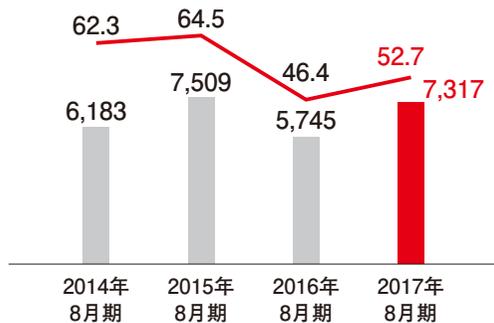
— 資産合計当期利益率(ROA)(%)

— 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)



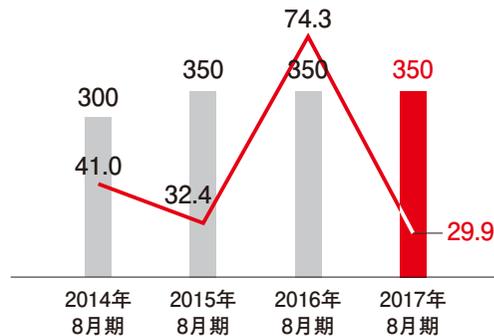
■ 親会社所有者帰属持分(億円)

— 親会社所有者帰属持分比率(%)

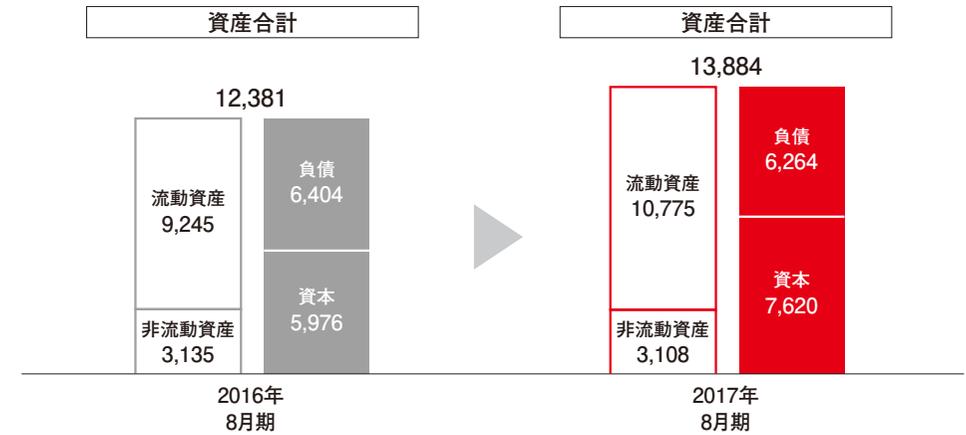


■ 配当金(円)

— 配当性向(%)



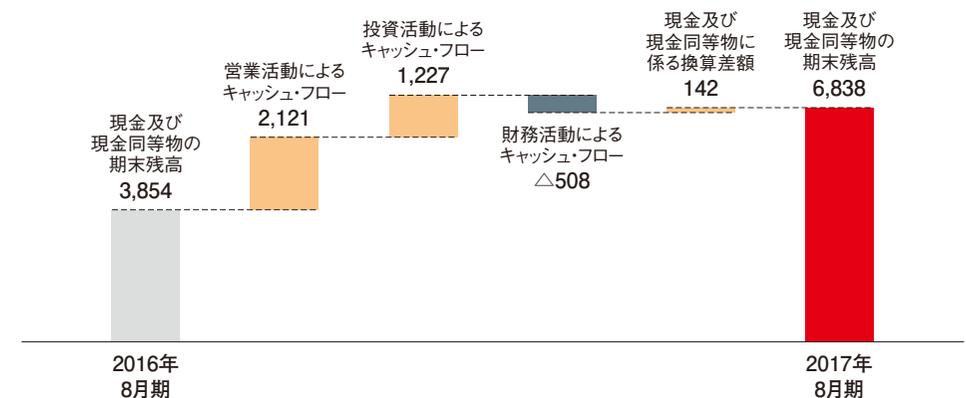
連結財政状態計算書の概要(億円)



ポイント

資産合計は、1兆3,884億円と、前期末比1,503億円増加しました。これは流動資産が同1,530億円増加したことによります。営業活動によるキャッシュ・フローにより、現金など流動性の高い資産の残高が1,445億円増加しています。負債は、円安によりデリバティブ金融負債が減少したことなどにより、同140億円減少しました。資本は、同1,643億円増加しました。これは、増益による利益剰余金の増加や、在外営業活動体の換算差額及びキャッシュ・フロー・ヘッジが増加したことによるその他の資本の構成要素の増加などによります。この結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は52.7%と、前期比6.3ポイント上昇しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(億円)



ポイント

現金及び現金同等物の期末残高は6,838億円と、前期比2,983億円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは2,121億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1,227億円の収入となっていますが、これは3ヶ月超の定期預金の払い出しによる収入が増加したことによります。財務活動によるキャッシュ・フローは508億円の支出となりました。これは、配当金の支払いによるためです。

世界No.1の アパレル情報製造小売業を めざします



Year	8月期
1994	8月期
1995	8月期
1996	8月期
1997	8月期
1998	8月期
1999	8月期
2000	8月期
2001	8月期
2002	8月期
2003	8月期
2004	8月期
2005	8月期
2006	8月期
2007	8月期
2008	8月期
2009	8月期
2010	8月期
2011	8月期
2012	8月期
2013	8月期
2014	8月期
2015	8月期
2016	8月期
2017	8月期

3 当社グループの経営方針と対処すべき課題



1. 「グローバルワン」の経営体制を推進

ユニクロ、ジーユー、セオリーなどのグループ事業をグローバルで統合する「グローバルワン 全員経営」の経営体制を推進しています。各エリアの文化、価値観、歴史を尊重しながら、ビジネスプロセスをグループ、グローバルで統一し、経営の原理原則を徹底しています。また、社内の教育機関であるFR-MICを活用し、グローバルで活躍する次世代のリーダー・経営者の育成にも積極的に取り組んでいきます。



2. 海外ユニクロ事業のさらなる事業拡大

グレーターチャイナ、韓国、東南アジア・オセアニア地区は、海外ユニクロ事業の成長の柱として、さらなる出店により成長を加速させ、事業規模を拡大していきます。米国では経営基盤を強化することで、早期に黒字化体質に変革していきます。また、欧州では出店エリアを拡大するとともに、収益性を高めていきます。全世界のグローバル旗艦店を情報発信拠点とし、ブランド認知度を高めていきます。



3. 世界最高水準の商品開発力を強化

世界中の服に関するあらゆる情報を集め、世界最高水準の商品をつくるために、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、上海、ロサンゼルスなどのR&Dセンターが稼働しています。究極の普段着を追求するユニクロは、お客様の生活をより豊かにする“LifeWear”をめざし、商品の完成度を高めています。世界中の優れたデザイナー、クリエイターと協力し、さまざまなコラボレーションを展開することで、新しいユニクロにも挑戦していきます。

4. サプライチェーンの変革

素材調達・企画・デザイン・生産・物流・販売までのすべてのプロセスを変革し、デジタル時代に対応した新しいサプライチェーンへ進化していきます。お客様が求めるものをすぐに商品化し、情報を積極的に発信していく「情報製造小売業」へ業態を変え、お取引先や店舗がダイレクトにつながるよう、すべての業務を改革していきます。また、IT、物流、デジタルマーケティングなどの分野への投資を積極的に行っていきます。



5. 国内ユニクロ事業の安定成長

国内ユニクロ事業では、スクラップ&ビルドにより、1店舗あたりの売場面積を拡大し、高い効率性を維持していきます。地域密着の「個店経営」を徹底することで、地域の需要に根ざした品揃えやサービスを展開し、継続的な安定成長をめざします。また、店舗(リアル)とEコマース(バーチャル)を融合させ、お客様にとって、「いつでも、どこでもお買い物ができる」「どこでも商品が受け取れる」などのさまざまなサービスを提供し、今までにない新しい小売業に転換します。



6. グローバルブランド事業の成長

「低価格&ファッション」が強みのジーユー事業は、生産リードタイムの短縮に向けた柔軟な生産体制を整えると同時に、商品開発力をさらに高めることで、事業基盤の強化を図ります。日本での大量出店を継続すると同時に、グレーターチャイナを中心とした海外市場への出店を進め、将来的にはアジア諸国への進出を狙います。また、セオリー、コントワー・デ・コトニエ、プリンセス タム・タム、J Brandなどのグローバルブランドは、グループの相乗効果を最大限に活かし、成長をめざします。



7. サステナビリティ活動の推進

サステナブル(持続可能)な世界の実現をめざし、服を製造する上での工場の労働環境、人権尊重、環境保全などの課題に取り組んでいきます。また、人々の生活を豊かにするための、全商品リサイクル活動を通じた難民・避難民への支援、バングラデシュにおけるソーシャルビジネスの運営、ダイバーシティ推進、女性活躍やワークライフバランス支援などの従業員のための取り組み、障がい者雇用など、さまざまな活動を推進していきます。



4 重要な子会社の状況及び主要な事業所 (2017年8月31日現在)

	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容	所在地
株式会社ユニクロ	1,000,000 千円	100.0%	国内ユニクロ事業	山口県／東京都
迅銷(中国)商貿有限公司	20,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
優衣庫商貿有限公司	30,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
迅銷(上海)商業有限公司	35,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
FRL Korea Co., Ltd.	24,000,000 千ウォン	51.0%	海外ユニクロ事業	韓国
FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.	86,000 千シンガポールドル	100.0%	海外ユニクロ事業	シンガポール
UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED	800,000 千タイバツ	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	タイ
PT. FAST RETAILING INDONESIA	115,236,000 千インドネシアルピア	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	インドネシア
UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD	21,000 千オーストラリアドル	100.0% (100.0%)	海外ユニクロ事業	オーストラリア
Fast Retailing USA, Inc.	981,621 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業/ グローバルブランド事業	米国
UNIQLO EUROPE LTD	40,000 千英ポンド	100.0%	海外ユニクロ事業	英国
株式会社ジーユー	10,000 千円	100.0%	グローバルブランド事業	山口県／東京都
FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	169,525 千ユーロ	100.0%	グローバルブランド事業	フランス
Theory LLC	116,275 千米ドル	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	米国
J Brand, Inc.	396,340 千米ドル	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	米国

注. 議決権比率欄の()内は、当社の子会社等が所有する議決権の比率を内数で示しております。

● 当社(株式会社ファーストリテイリング)の主要な事業所は山口県及び東京都にあります。

5 設備投資の状況

(単位: 億円)

	国内ユニクロ事業	海外ユニクロ事業	グローバルブランド事業	システム他	合計
設備投資額	66	243	105	181	597

注. 2017年8月期より設備投資にファイナンスリースを含めて開示しております。

6 グループ事業別店舗数

(単位: 店舗)

	2016年8月期	2017年8月期		
	期末	出店	退店	期末
国内ユニクロ事業:	837	23	29	831
直営店	798	21	29	790
大型店	205	10	6	209
標準店等	593	11	23	581
フランチャイズ	39	2	0	41
海外ユニクロ事業:	958	153	22	1,089
グレーターチャイナ合計	560	93	8	645
中国	472	90	7	555
香港	25	0	0	25
台湾	63	3	1	65
韓国	173	13	7	179
東南アジア・オセアニア合計	144	21	2	163
シンガポール	24	1	1	24
マレーシア	35	6	0	41
タイ	32	2	0	34
フィリピン	32	8	0	40
インドネシア	9	3	0	12
オーストラリア	12	1	1	12
米国	45	4	5	44
カナダ	0	2	0	2
欧州合計	36	20	0	56
英国	10	0	0	10
フランス	10	9	0	19
ロシア	11	9	0	20
ドイツ	3	2	0	5
ベルギー	2	0	0	2
グローバルブランド事業:	1,365	81	72	1,374
ジーユー事業	350	41	19	372
セオリー事業*	530	30	22	538
コントワー・デ・コトニエ事業*	348	8	23	333
プリンセスラム・タム事業*	137	2	8	131
J Brand事業	0	0	0	0
合計	3,160	257	123	3,294

※ フランチャイズ店を含む

注. ミーナ事業、グラミンユニクロ事業は含まず

7 資金調達の状況

当連結会計年度において、主要な資金調達はありせん。

2. 会社の状況

1 株式の状況 (2017年8月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式総数 106,073,656株
- (3) 株主数 13,749人
- (4) 1単元の株式数 100株

(5) 発行済株式総数に対する割合が上位10名の大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
柳井 正	22,987千株	22.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,940千株	17.59%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,474千株	10.27%
テイテイワイマネジメントビーグイ	5,310千株	5.21%
柳井 一海	4,781千株	4.69%
柳井 康治	4,780千株	4.69%
有限会社Fight & Step	4,750千株	4.66%
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,269千株	4.19%
有限会社MASTERMIND	3,610千株	3.54%
柳井 照代	2,327千株	2.28%

注：出資比率は自己株式(4,089,664株)を控除して計算しております。

2 会社役員の内訳

(1) 取締役及び監査役の内訳 (2017年8月31日現在)

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	柳井 正	ソフトバンクグループ(株) 社外取締役 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長 他子会社20社取締役 日本ベンチャーキャピタル(株) 社外取締役
取締役	半林 亨	ユニチカ(株) 社外取締役 前田建設工業(株) 顧問 日本国際貿易促進協会顧問 (株)大京社外取締役
取締役	服部 暢達	早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授 フロンティア・マネジメント(株) 社外監査役 (株)博報堂DYホールディングス社外取締役 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授
取締役	村山 徹	早稲田大学理工学術院客員教授(経営デザイン専攻) (株)村山事務所代表取締役 明治ホールディングス(株) 社外取締役
取締役	新宅 正明	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本副理事長 (株)ワークスアプリケーションズ社外取締役
取締役	名和 高司	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (株)ジェネシスパートナーズ代表取締役 NECキャピタルソリューション(株) 社外取締役 (株)デンソー社外取締役 味の素(株) 社外取締役
常勤監査役	田中 明	FR健康保険組合代表理事
常勤監査役	新庄 正明	迅銷(中国)商貿有限公司監事 他子会社4社監事
監査役	安本 隆晴	安本公認会計士事務所所長 (株)ユニクロ監査役 (株)リンク・セオリー・ジャパン監査役 アスクール(株) 社外監査役 (株)FRONTEO社外監査役
監査役	渡邊 顯	アジアパイルホールディングス(株) 非常勤取締役 前田建設工業(株) 社外取締役 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役 カドカワ(株) 社外監査役 ダンロップスポーツ(株) 社外取締役
監査役	金子 圭子	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー (株)ユニクロ監査役 (株)朝日新聞社 社外監査役

連結計算書類等

- 注1. 取締役半林亨氏、服部暢達氏、村山徹氏、新宅正明氏及び名和高司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、半林亨氏、服部暢達氏、新宅正明氏及び名和高司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役村山徹氏は、(株)村山事務所の代表取締役を務めており、当社は同社との間に経営人材育成等に関するコンサルティング業務委託契約を締結しております。
3. 監査役安本隆晴氏、渡邊顯氏及び金子圭子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 監査役安本隆晴氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. (株)ユニクロ、迅銷(中国)商貿有限公司及び(株)リンク・セオリー・ジャパンは当社の100%子会社です。
6. その他の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、全社外取締役及び全社外監査役とも、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役及び監査役に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役 (うち社外取締役分)	6名 (5名)	290百万円 (50百万円)	株主総会決議(2006年11月24日)による報酬限度額1,000百万円(年額)
監査役 (うち社外監査役分)	5名 (3名)	65百万円 (29百万円)	株主総会決議(2003年11月26日)による報酬限度額100百万円(年額)
合計 (うち社外役員)	11名 (8名)	355百万円 (80百万円)	

- 注1. 当事業年度において、社外役員が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は7百万円であります。
2. 当事業年度末日現在の会社役員の数人は、取締役6名及び監査役5名であります。

3 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に応じた高配当を実施する方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、当社取締役会での決議により1株当たり175円とさせていただきます。この結果、当事業年度の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株当たり175円を含めまして、350円となります。

連結計算書類(IFRS)

連結財政状態計算書 (2017年8月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2016年 8月期	2017年 8月期	科目	2016年 8月期	2017年 8月期
資産			負債		
流動資産	924,583	1,077,598	流動負債	338,046	311,421
現金及び現金同等物	385,431	683,802	買掛金及び その他の短期債務	189,501	204,008
売掛金及び その他の短期債権	45,178	48,598	デリバティブ金融負債	72,388	6,083
その他の 短期金融資産	184,239	30,426	その他の 短期金融負債	12,581	11,844
棚卸資産	270,004	289,675	未払法人所得税	9,602	25,864
デリバティブ金融資産	569	6,269	引当金	22,284	27,889
未収法人所得税	21,626	1,518	その他の流動負債	31,689	35,731
その他の流動資産	17,534	17,307	非流動負債	302,411	315,022
非流動資産	313,535	310,888	長期金融負債	274,090	273,467
有形固定資産	121,853	136,979	引当金(非流動)	10,645	15,409
のれん	17,908	15,885	繰延税金負債	3,809	10,000
のれん以外の 無形資産	34,205	36,895	その他の非流動負債	13,865	16,144
長期金融資産	77,553	77,608	負債合計	640,458	626,443
持分法で会計処理 されている投資	13,132	13,473	資本		
繰延税金資産	44,428	25,303	親会社の所有者に 帰属する持分	574,501	731,770
その他の非流動資産	4,453	4,742	資本金	10,273	10,273
			資本剰余金	13,070	14,373
			利益剰余金	613,974	698,584
			自己株式	△ 15,633	△ 15,563
			その他の資本の 構成要素	△ 47,183	24,102
			非支配持分	23,159	30,272
			資本合計	597,661	762,043
資産合計	1,238,119	1,388,486	負債及び資本合計	1,238,119	1,388,486

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2016年9月1日から2017年8月31日まで)

(単位:百万円)

科目	2016年 8月期	2017年 8月期
売上収益	1,786,473	1,861,917
売上原価	△ 921,475	△ 952,667
売上総利益	864,998	909,249
販売費及び一般管理費	△ 702,956	△ 725,215
その他収益	2,363	6,947
その他費用	△ 37,112	△ 14,567
営業利益	127,292	176,414
金融収益	2,364	19,917
金融費用	△ 39,420	△ 2,932
税引前利益	90,237	193,398
法人所得税費用	△ 36,162	△ 64,488
当期利益	54,074	128,910
以下に属する当期利益		
親会社の所有者に帰属	48,052	119,280
非支配持分に帰属	6,021	9,630
合計	54,074	128,910

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2017年8月31日現在)

			(単位: 百万円)		
科目	2016年 8月期	2017年 8月期	科目	2016年 8月期	2017年 8月期
資産の部			負債の部		
流動資産	393,466	478,018	流動負債	33,494	39,411
現金及び預金	177,827	256,687	未払金	8,102	5,294
営業未収入金	12,232	13,470	未払費用	649	780
有価証券	115,357	121,134	預り金	22,693	20,245
関係会社短期貸付金	51,689	68,055	賞与引当金	1,620	2,026
未収還付法人税等	20,597	—	未払法人税等	—	10,291
関係会社未収入金	12,156	15,211	その他	428	772
繰延税金資産	1,011	1,014	固定負債	251,817	253,596
その他	2,782	2,443	社債	250,000	250,000
貸倒引当金	△ 187	△ 0	預り保証金	1,100	1,089
固定資産	237,619	192,093	繰延税金負債	—	5
(有形固定資産)	(6,609)	(9,774)	その他	716	2,501
建物	1,527	7,236	負債合計	285,312	293,008
構築物	81	134	純資産の部		
器具備品	112	117	株主資本	342,992	373,251
土地	1,158	1,123	資本金	10,273	10,273
リース資産	52	1,155	資本剰余金	7,650	8,245
建設仮勘定	3,677	7	資本準備金	4,578	4,578
(無形固定資産)	(16,249)	(19,087)	その他資本剰余金	3,071	3,666
ソフトウェア	13,601	13,533	利益剰余金	340,701	370,295
ソフトウェア仮勘定	2,583	5,494	利益準備金	818	818
その他	64	60	その他利益剰余金	339,882	369,477
(投資その他の資産)	(214,760)	(163,231)	別途積立金	185,100	185,100
投資有価証券	14,620	284	繰越利益剰余金	154,782	184,377
関係会社株式	111,595	76,392	自己株式	△ 15,633	△ 15,563
関係会社出資金	10,336	10,181	評価・換算差額等	△ 818	△ 502
関係会社長期貸付金	70,555	69,092	その他有価証券 評価差額金	△ 818	△ 502
敷金及び保証金	5,065	5,066	新株予約権	3,599	4,354
繰延税金資産	570	—	純資産合計	345,773	377,103
その他	2,015	2,212	負債純資産合計	631,086	670,111
資産合計	631,086	670,111			

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (2016年9月1日から2017年8月31日まで)

			(単位: 百万円)	
科目	2016年 8月期	2017年 8月期		
営業収益	99,289	139,871		
営業費用	43,651	45,936		
営業利益	55,637	93,934		
営業外収益	799	22,730		
受取利息	517	2,736		
有価証券利息	99	66		
為替差益	—	19,546		
その他	181	380		
営業外費用	47,166	1,175		
支払利息	802	1,095		
為替差損	45,657	—		
その他	706	80		
経常利益	9,270	115,488		
特別利益	—	474		
投資有価証券売却益	—	474		
特別損失	19,486	47,338		
固定資産除却損	0	24		
投資有価証券評価損	18,996	44,169		
減損損失	—	3,145		
その他	489	—		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 10,215	68,624		
法人税、住民税及び事業税	△ 15,002	3,911		
法人税等調整額	△ 1,297	447		
当期純利益	6,084	64,264		

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年10月25日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮入正幸 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊東 朋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファーストリテイリングの2016年9月1日から2017年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年10月25日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮入正幸 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊東 朋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファーストリテイリングの2016年9月1日から2017年8月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及び附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2016年9月1日から2017年8月31日までの第56期(2017年8月期)事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年10月27日

株式会社ファーストリテイリング 監査役会

常勤監査役 田中 明 ⑩ 常勤監査役 新庄正明 ⑩
 社外監査役 安本隆晴 ⑩ 社外監査役 渡邊 顯 ⑩
 社外監査役 金子圭子 ⑩

以上

■ 会社概要

商号	株式会社ファーストリテイリング FAST RETAILING CO., LTD.
本社事務所	山口県山口市佐山717番地1
六本木本部	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
有明本部	東京都江東区有明1丁目6番7号6階 UNIQLO CITY TOKYO
設立	1963年5月1日
資本金	102億7,395万円
事業の内容	株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等
連結社員数	44,424名

■ 株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 9983) 香港証券取引所 メインボード市場 (証券コード 6288)
単元株式数	100株 (東京証券取引所) 300HDR (香港証券取引所)
事業年度	9月1日～翌年8月31日
定時株主総会	毎年11月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当：8月末日 中間配当：2月末日
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載 URL http://www.fastretailing.com/jp/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します)

住所変更、買取請求、その他各種手続きについて

■ 証券会社等に口座をお持ちの株主様

口座を開設されている証券会社まで、お問い合わせください。

■ 特別口座をお持ちの株主様

下記連絡先(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)まで、お問い合わせください。

未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店まで、お問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

0120-232-711 (通話料無料)

9:00～17:00(土・日・祝祭日等を除く)

郵送先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

FAST RETAILING WAY (企業理念)

服を変え、 常識を変え、 世界を変えていく

2016年11月に米国ロサンゼルスに設立したジーンズ研究開発施設「JEANS INNOVATION CENTER」で初めて開発したジーンズコレクションが2017秋冬に登場。ローラさん着用の「ハイライズシガレットジーンズ」は、シガレット(タバコ)のようにひざ下がすっきりした脚長効果のあるストレートなシルエットです。細身でいながら脚のラインを強調しすぎない、美しいシルエットを実現しています。





FAST RETAILING

株式会社ファーストリテイリング
www.fastretailing.com